

平成 2 1 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 3 4 条第 1 項規定に基づき、平成 2 2 年 6 月 3 0 日付けで平成 2 1 年度財務諸表を県知事へ提出しました。

今後、県知事は、同法第 3 4 条 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなります。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしています。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されておりました。（関係資料 P 5 4 ～ 5 5）

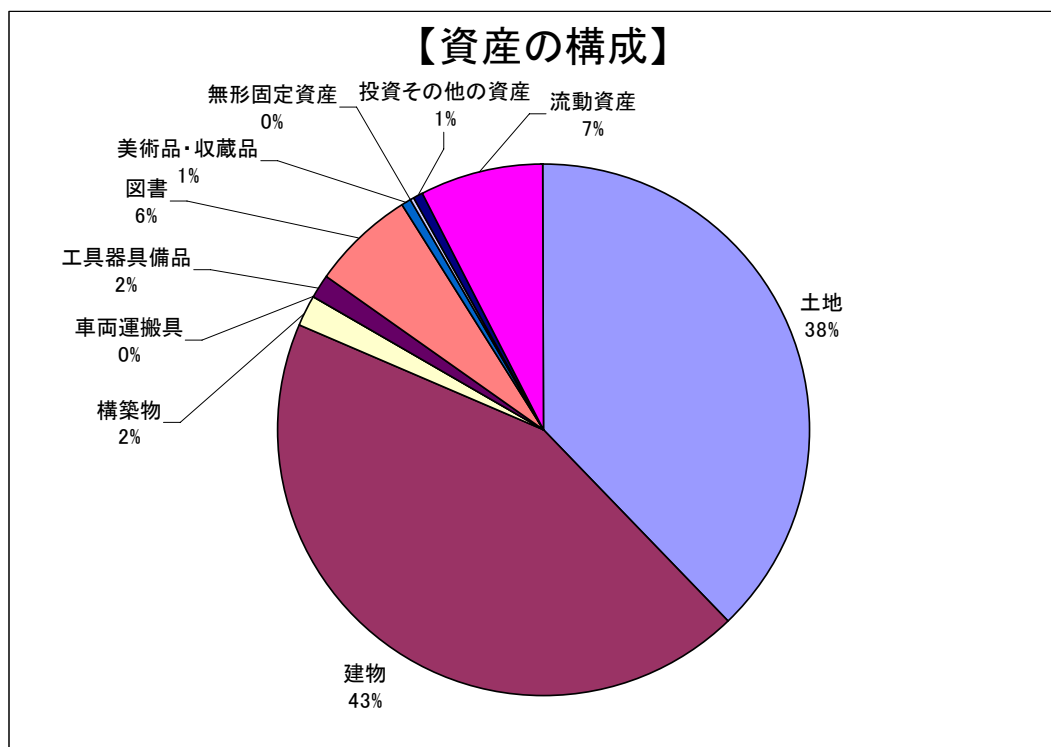
1. 県へ提出された財務諸表（平成 2 2 年 6 月 3 0 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

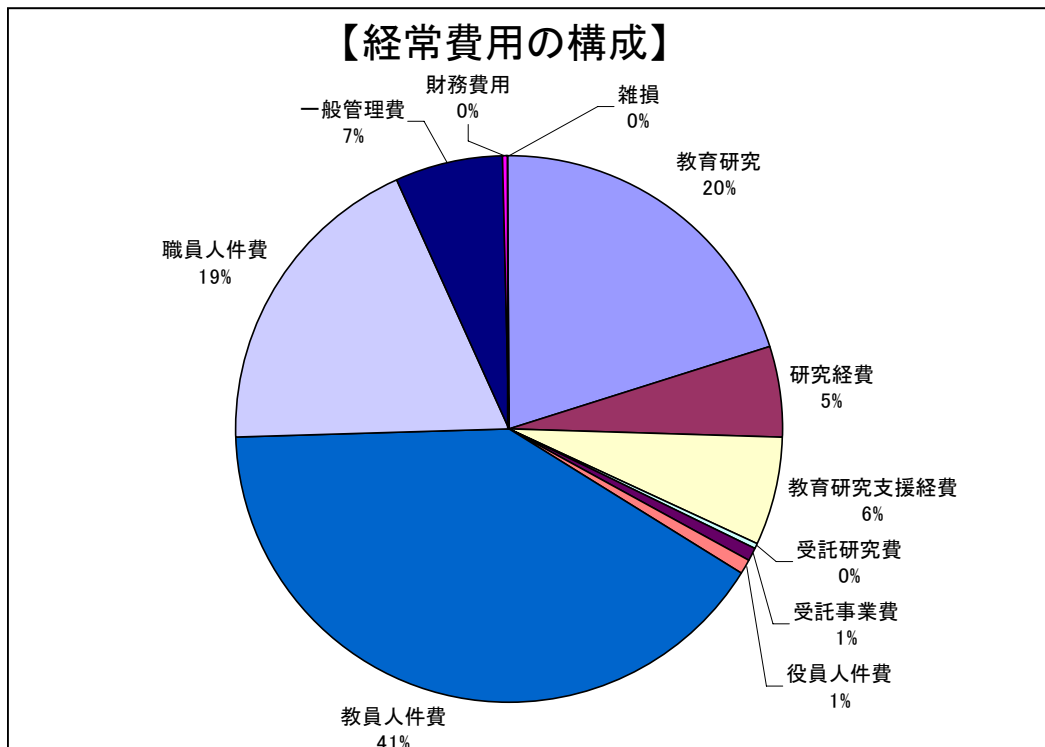
○資産の合計は、約16,296百万円であり、構成は下図のとおり。



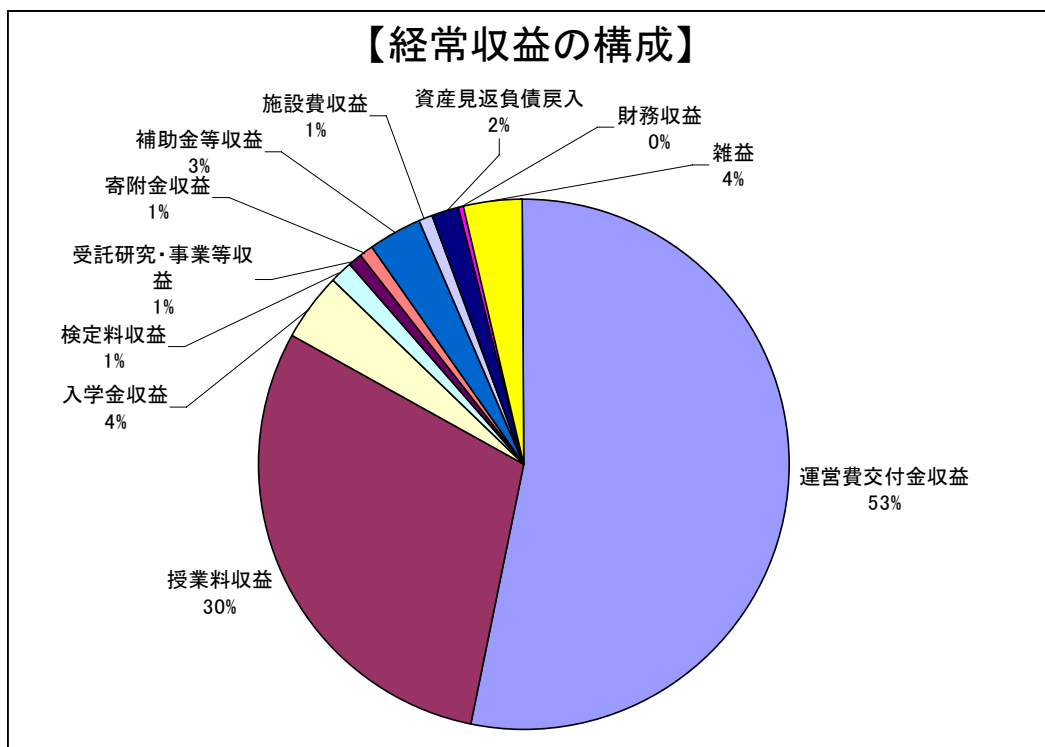
- 資産の8割以上を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものです。また、建物については7,646百万円が県出資によるもの、197百万円が特定資産に対する県施設費補助金によるものです。
- 投資その他の資産は、法人化を契機に解散した北東アジア地域学術交流財団からの寄附金を運用した農林債1億円です。
- 流動資産は現預金が885百万円ありますが、後援会等私費会計分が194百万円含まれています。また、県債2千万円については、平成22年度に満期を迎えるため流動資産に計上されています。
- 負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が1,454百万円計上されており、減価償却や除却に応じて減じていくこととなります。
- 純資産総額は、13,846百万円です。このうち、資本金13,783百万円は、県が現物出資した土地及び建物です。
- 資本剰余金のうち106百万円は、県が譲渡した非償却資産（美術品等）です。また、県の出資した建物及び特定資産となる建物にかかる減価償却費累計額735百万円については、資本剰余金の控除項目としてマイナスで表示されています。
- 利益剰余金総額は、494百万円です。このうち、当期末処分利益剰余金は117百万円です。

(2) 損益計算書について

○経常費用の総額は、約2,703百万円で、その構成は下図のとおりです。役員、教員、職員の人件費で約61%、教育・研究関連が約32%となっています。



○経常収益の総額は、約2,820百万円で、その構成は下図のとおりです。県から交付された運営費交付金による収益が53%、授業料収益が30%であり、この2項目で大学の収益の8割以上を占めています。



(3) 平成20年度との比較（貸借対照表）

（資産合計）

○平成21年度末現在の資産合計は、前年度比266百万円（1.7%）増の16,296百万円となっています。

主な増加要因は、工具器具備品が、松江キャンパスマルチメディア演習システム及びCALL対応コンピュータリースの増加等により前年度比77百万円（44.3%）増の252百万円となったこと、その他未収金が、特殊要因経費補助金分の増加により189百万円（5899.3%）増の192百万円となったことです。

主な減少要因としては、建物が、減価償却等により前年度比38百万円（0.5%）減の7,130百万円となったこと、ソフトウェアが、減価償却により前年度比19百万円（30.6%）減の43百万円となったことです。

（負債合計）

○平成21年度末現在の負債合計は、前年度比200百万円（8.9%）増の2,451百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等（固定負債）が、図書購入や工具器具備品等の取得により前年度比74百万円（65.2%）増の188百万円となったこと、未払金が、特殊要因経費補助金事業（松江キャンパス空調工事等）分の増加等により前年度比126百万円（58.2%）増の342百万円となったことです。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額（固定負債）が、減価償却等の増加により前年度比19百万円（1.5%）減の1,196百万円となったこと、長期寄附金債務が、NEAR寄附金事業執行等により前年度比17百万円（6.8%）減の235百万円となったことです。

（純資産合計）

○平成21年度末現在の純資産合計は、前年度比66百万円（0.5%）増の13,846百万円となっています。

主な増加要因としては、教育研究及び業務運営充実積立金が、平成20年度分積立により165百万円（77.9%）増の376百万円となったことです。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより前年度比51百万円（13.4%）減の▲432百万円となったこと、当期未処分利益が前年度比48百万円（28.9%）減の117百万円となったことです。

(4) 平成20年度との比較（損益計算書）

（経常費用）

○平成21年度の経常費用は、前年度比8百万円（0.3%）減の2,703百万円となっています。

主な増加要因としては、教員人件費が、学校共済費負担金支出方法変更に伴い増加したこと等により前年度比23百万円（2.2%）増の1,093百万円となったこと、受託研究費が、JST等受託分の増加により前年度比10百万円（4933.5%）増の10百万円になったことです。

また、主な減少要因としては、教育経費が、松江キャンパス屋上防水修繕工事の終了等により前年度比28百万円（4.8%）減の552百万円となったこと、教育研究支援経費が、出雲キャンパス除却図書費計上終了等により前年度比15百万円（8.2%）減の171百万円となったことです。

（経常収益）

○平成21年度の経常収益は、前年度比56百万円（1.9%）減の2,820百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収益が、文部科学省GP新規採択等により前年度比19百万円（24.6%）増の96百万円となったこと、受託研究等収益が、JST等受託分の増加により前年度比10百万円（4933.5%）増の10百万円となったことです。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職手当分の減少及び効率化係数の影響による減少等により前年度比57百万円（3.6%）減の1,500百万

円となったこと、施設費収益が、松江キャンパス屋上防水修繕工事の終了等により前年度比33百万円（65.8%）減の17百万円となったことです。

（当期総利益）

- 上記経常損益の状況から、平成21年度の当期総利益は前年度比48百万円（28.9%）減の117百万円となっている。

（5）利益の処分に関する書類（案）について

- 経常費用と経常収益の収支差である117百万円が当期総利益です。
- 利益の主な要因は、授業料収入・入学金収益等が定員を上回ったことにより増収となったこと、寮使用料や財産収入、資金運用収入などによる自己収入の増、採用留保や産休育休発生等による教職員人件費の減、緊急安全対策事業等の繰越事業発生による支出減によるものです。
- また、全学部・学科等において経営努力認定基準（収容定員の85%以上）を満たしており、経営努力と認められます。116,907千円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成22年度以降の財源に充てる案となっています。

（6）キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものです。
- 期末の資金（＝手元現金及び要求払預金）残高は、479百万円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致しています。

（7）行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいいます。
- 平成21年度の行政サービス実施コストは、前年度比88百万円（4.5%）増の2,049百万円（県民一人あたり約2,761円）です。このコストには減価償却費や、県派遣職員の退職給付増加分、及び県出資財産の機会費用等も計上されています。

【参考1】他県公立大学法人（学生数同規模）との比較

区分	収容定員 (人)	総資産額		当期総利益	自己収入	業務費＋一般管理費＝a	
		【自己資本比率】				(うち人件費:b)	
						【b/a】	
公立大学法人 岩手県立大学	2,240	30,946,440		238,940	1,595,759	5,894,012	
		92.5%				3,173,623	
						53.8%	
公立大学法人 秋田県立大学	1,440	40,111,635		267,316	1,532,981	6,635,729	
		76.7%				3,106,587	
						46.8%	
公立大学法人 会津大学	1,260	19,117,335		263,880	1,163,332	4,002,828	
		80.5%				2,131,615	
						53.3%	
公立大学法人 滋賀県立大学	2,120	21,066,769		133,918	1,979,627	4,627,143	
		77.3%				3,022,961	
						65.3%	
公立大学法人 山口県立大学	1,178	6,531,796		97,660	892,865	2,141,393	
		86.8%				1,578,380	
						73.7%	
公立大学法人 熊本県立大学	1,840	13,700,871		66,711	1,322,276	2,249,645	
		87.9%				1,443,493	
						64.2%	
平均値	1,680	21,912,474		178,071	1,414,473	4,258,458	
		82.7%				2,409,443	
						56.6%	
公立大学法人 島根県立大学	1,660	16,296,114		116,907	1,147,404	2,696,257	
		85.0%				1,627,298	
						60.4%	

(注1) 公立大学法人島根県立大学以外の法人の決算値については、全て平成20年度財務諸表による。

(注2) 自己収入の値については、「行政サービス実施コスト計算書」の自己収入等の額による

【参考2】主要財務データ

				単位: 百万円
区分	平成20年度	平成21年度	増減	備考
資産	16,030	16,296	266	
固定資産	15,050	15,092	42	
流動資産	980	1,204	224	
負債	2,250	2,451	200	
固定負債	1,731	1,792	61	
流動負債	520	659	139	
純資産	13,780	13,845	66	
資本金	13,783	13,783	0	
資本剰余金	▲ 381	▲ 432	▲ 51	
うち損益外減価償却累計(-)	▲ 488	▲ 735	▲ 247	
利益剰余金	378	494	116	
教育研究及び業務運営充実積立金	211	376	165	
積立金	2	2	0	
当期未処分利益	165	117	▲ 48	
負債純資産合計	16,030	16,296	266	
経常費用	2,711	2,703	▲ 8	
業務費	2,536	2,520	▲ 16	
教育経費	579	552	▲ 27	
研究経費	151	139	▲ 12	
教育研究支援経費	186	171	▲ 15	
受託研究費	0	10	10	
受託事業費	19	21	2	
役員人件費	34	26	▲ 8	
教員人件費	1,069	1,093	24	
職員人件費	498	508	10	
一般管理費	168	176	8	
その他	8	7	▲ 1	
経常収益	2,876	2,820	▲ 56	
運営費交付金収益	1,557	1,500	▲ 57	
授業料収益	847	845	▲ 2	
入学金収益	114	113	▲ 1	
検定料収益	40	39	▲ 1	
受託研究等収益	0	10	10	
受託事業等収益	16	17	1	
寄附金収益	28	23	▲ 5	
補助金等収益	77	96	19	
その他	196	177	▲ 19	
経常利益	165	117	▲ 48	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益	165	117	▲ 48	
目的積立金取崩額	0	0	0	
当期総利益	165	117	▲ 48	
業務活動によるキャッシュフロー	234	235	1	
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 167	▲ 200	▲ 33	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 55	▲ 75	▲ 20	
資金増加額(又は減少額)	13	▲ 40	▲ 53	
資金期首残高	506	519	13	
資金期末残高	519	479	▲ 40	
行政サービス実施コスト	1,961	2,049	88	
業務費用	1,568	1,556	▲ 12	
損益計算書上の費用	2,711	2,703	▲ 8	
自己収入等	▲ 1,144	▲ 1,147	▲ 3	
損益外減価償却相当額	244	248	4	
引当外賞与増加見積額	▲ 10	▲ 1	9	
引当外退職給付増加見積額	▲ 37	51	88	
機会費用	196	196	0	